

議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議事係

学校適正配置等調査特別委員会会議録			
日 時	平成15年2月21日(金)	開 議	午後 3時00分
		散 会	午後 3時26分
場 所	第2委員会室		
議 題	継続審査案件		
出席委員	久末委員長、渡部副委員長、横田・前田・松本(光)・中村・大畠 ・新谷・高階・斉藤(陽)・佐野 各委員		
説明員	市長、助役、教育長、総務部長、企画部長、学校教育部長、社会教育 部長、総務部次長、企画部次長、指導室長、総務課長、学校教育 部主幹		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p>			

委員長

これより、本日の委員会を開きます。本日の会議録署名員に、横田委員、新谷委員をご指名いたします。

継続審査案件を、議題といたします。

本日の委員会は、大島委員ほか2名の委員から、小樽市議会委員会条例第13条第2項に基づき、委員会の招集の請求が提出され、開催するものであります。

審査案件につきましては、平成15年1月31日に開催されました当委員会における、新谷委員の「小学校の適正配置で、小樽がどう発展するか。」という質問への市長の答弁と、同じく、新谷委員の「議会での提案説明における市長選挙への立起に当たっての所信の表明」に関する質問に対する答弁への、市長の見解についてであります。

まず、招集の請求があった2点について、市長より説明を求めます。

市長

ただいまの件は、順序が逆になりますが、初めに、所信表明に関する答弁の見解でございますけれども、1月31日に開催されましたこの特別委員会で、新谷委員の質問に対し、私は、立起表明のときには、小学校の適正配置関係については言っていない、というような趣旨のお答えをいたしました。

これは、質問の立起表明というのは、昨年11月の立起表明のことを指しているものと思ひまして、立起表明のときには、3項目についてはお話ししましたが、統廃合のことについては、触れていない旨の答弁をしました。

しかし、新谷議員から、再度、12月議会でというお話があったものですから、後でよく見てみますと、こういうふうにお答えいたしましたわけでございます。こういう経過であります。

それで、昨年の4定の提案説明の冒頭で、2期目の立起に当たっての所信の一端を述べた部分で、小樽には、まだ解決すべき幾多の課題が山積していると。その幾多の課題として、市立病院の統合・新築など、主なものを8項目挙げまして、その中に小学校の適正配置も入っています。

確かに、今後の小樽発展に欠かすことのできないこれらの事業を、軌道に乗せる云々と述べていますが、新谷委員の質問は、小学校の適正配置で、この小樽がどう発展するのかと、こういう趣旨の質問だったと思います。

それで、今の小樽の現状、いわゆる人口の減少、とりわけ少子高齢化が進行する中で、少子化による児童数や学級数の減少は、今、著しいものがありまして、結果として、学校の小規模化が急速に進んでいる、こう思っております。

小樽の将来にとって、青少年の健全育成は極めて重要なことでありまして、そのために、子供たちの教育環境や、教育条件の向上を図ることが求められております。この観点から、学校規模や、配置の適正化が必要なことだと認識いたしております。

しかし、適正配置だけをやれば、この小樽が発展するという考え方ではなくて、市立病院の統合・新築など、申し上げました主な事業などを、総合的に推進することによって、今後の小樽の発展の方向性が見えてくる、こういう意味で申し上げたものでありますので、ご理解願いたいと思います。

委員長

ただいま説明のありました2点につきまして、質疑に入ります。

順序は、共産党、自民党、市民クラブ、公明党、民主党・市民連合といたします。初めに、共産党。

新谷委員

少人数学級と学校の統廃合について

前回の行き違いで、今、お答えしていただきましたけれども、少子高齢化、人口の減少が進んでいるということです。まちの発展のパロメーターの一つには、人口があると思います。

今、市長もおっしゃったとおりなのですけれども、小樽市の場合は、私は「小樽市の財政」というところから見

たのですが、全道10市の中で、12年から14年の比較がありますけれども、小樽は、この10都市の中で一番人口の減少が進んでいます。

さまざまな原因があると思いますけれども、適正配置、統廃合を進めて、人口が増えて、小樽の発展につながるのかどうなのか、その辺は市長はどう考えますか。

市長

やはり、今、お話のように、都市の発展のぐあいといいますか、一つは人口の問題があると思います。

総合計画によりまして、何とか人口減に歯どめをかけたい、というふうに進めておりますけれども、現実問題として、これは、なかなかそう簡単な話ではないと思います。

これからのまちづくりを考えますと、やはり、人口規模に適した、ふさわしいといいますか、まちの形というものがあるのではないかと思います。

そういったことで、そうしたまちの姿というものを描きながら、将来のまちづくりを考えていくことが、これからの小樽にとって非常に重要ではないか、こういうふうに思っております。

新谷委員

それであるならば、人口が少ないということで学校を少なくするというのではなくて、むしろ、子供を育てやすい環境、教育環境をいい方に整備していく、そういうことが、今、非常に求められているわけです。

実際に、子供の教育のことを考えたら、札幌に引っ越すとか、あるいは、市職員でさえ、子供の教育のためと言って、小樽に住まない人もいるわけですから、統廃合して、それがよくなるということではないと思うのです。

今、小規模校のよさというものが、非常に見直されております。

例えば、教育が最高の公共事業と言っている先生もいらっしゃいます。千葉大学の教授ですけれども、今の子供たちの勉強嫌い、学校嫌いは、一つの原因として、狭い部屋が原因だと言うのですね。

40人学級で、6畳一間に五、六人詰め込む、落ちついた学習、生活空間になっていないと言うのです。

それが深い関係があるのではないかということで、30人学級というのはお金がかかりますけれども、大型開発に税金をつぎ込むことに比べたら、財政上、無理ではないし、本当に最高の公共事業だというふうなことを言っているのです。

これは、30人学級と統廃合に関連がある問題だと思いますけれども、まず、統廃合を進めるより、こちらの事業をやるのが先決ではないでしょうか。

市長

いろいろなご意見があるでしょうけれども、一つは、今の小学校28校というのは、昭和52年から28校なのです。

このときの児童数が15,882名、今が28校で6,771名ですから、この差を見ましても9,000人ぐらい減っているのです、同じ28校体制の中で。

ですから、これは、このまま放置しておいていいのかという問題もございますし、もう一方では、1学年1学級、こういう学校が、周辺部を除きまして9校もあるという状況です。

そういうこともいろいろ含めながら、今、教育委員会の方で、どうやって適正配置を進めるかというようなことを、検討しているわけですが、やはり、それは、そういう方向で進むべきだと私は思っております。

また、教育条件の向上といいますか、そういう観点も含めて、これは必要なことだと思っております。

教育長

今、市長がお話しいたしました昭和52年と平成14年の児童数の比較ですが、昭和52年を100にしますと、平成14年は46パーセントになっている、それぐらい少なくなっていることは事実です。

ただ、後段の1学級1クラス、6年までのクラスが1クラスの学校が9校というのは、19校のことですので、訂正させていただきます。

新谷委員

これは、何度もこの委員会で言ってきていることですが、人口減というのは、余程の施策がなければ歯止めがかからないというか、今のままでは、市長自身が、人口減ということをはどく言っているわけですが、このまま進むと、また統廃合を繰り返すことになるのではないですか。それを言うのであれば。

それで、さっきの公共事業に関してなのですが、山形県のことはご存じだと思うのです。

県単位のもので、橋の1本や2本はつくるのをやめても、一人一人に行き届いた教育をということで、去年から、小学校1年生から3年生まで33人学級を実施して、来年は6年生まで拡大する方針だと言います。

この山形県では、やはり基幹産業である農業が大きく衰退して、また、誘致企業の撤退などで非常に経済危機が進行しているのです。こういう中でも、子供たちに行き届いた教育をするために、33人学級、少人数学級をやるということで進めているのです。

市長の考えだと、人口が減ってきたからというのであれば、本当に極論かもしれませんが、いつも統廃合していかないとならない、ということになるのではないですか。

では、逆に聞きますけれども、人口減少を、どうやって止めるつもりでいらっしゃるのですか。

教育長

教育にかかわることですので、そこだけお話をいたしたいと思います。

1年が1学級、そして6年間ずっと1学級というのが19校あると申し上げました。そうしますと、何か子供に心理的な教育の問題があった場合、隣のクラスに移してそれを避ける、といったような教育作業ができません。

また、学校の大会の運動会でも、午前9時から始まって、10時半か11時ごろには、もう昼食をとって終了してしまうといったような現状も見られますので、そういうことを避けたいと思っております。

ただ、昭和52年の40人学級定員が、平成14年にも40人学級定員で考えて19校ということですから、これが30人学級になりますと、自動的に1学年が2クラスにまで伸びる可能性があるクラスもあります。

道教委では、小学校1年と中学校3年をモデルケースとして2年間の検討を進めまして、もう1年は小学校2年も含めて、将来、学年をもう少し拡大して、そして全体的に実施したいということも検討されているようですので、そのようなこともらんで考えてまいりたい、そう思っております。

新谷委員

今、運動会の例が出されましたけれども、確かにそういうことはあるかもしれませんが。

けれども、複式の学校だとか、そういうところでは地域や父母たちが参加して、一緒に成功させて、本当に地域ぐるみの教育を進めているということで、これは、最近、非常に評価されているわけです。

ですから、やり方次第でよくも悪くもなると思うのです。そう思うのです。

だから、人口が少なくなったから進めるということではなくて、どうやって子供たちにいい教育を残していくか、私は、ここの方が非常に重要だと思うのです。

学校の設置者は、公立の学校は地方公共団体で、その責任者は市長なわけですから、やはり、市長がどうしたら子供たちによい教育をできるのかと、その辺を十分に考えていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

市長

適正配置というのは非常に難しい問題ですから、そう簡単に、ここまで人口が減ったから、さらに機械的に、こくなったからここまで減らしますとか、そう簡単に割り切れる問題ではございませんので、それは、地域の皆さんとか議会のご意見を十分に聞きながら、適宜に対応していきたい。

もちろん、子供たちの教育環境、教育条件を向上させるということも含めて、学校の適正配置は非常に大事な問題だ、こういうふうに思っております。

新谷委員

前回の委員会では、中学校の適正配置、統廃合の結果、教育効果については、まだ先の話だと、まだ見えていないというところで、まとまってもいませんね。

そういう中で、小学校にまで進めていくというのは、やはり早過ぎると思いますし、問題です。だって、まだ結論がちゃんと出ていないのですよ。先を見なければわからないと言っているのですから、どうですか。

教育長

私が申し上げましたのは、中学3年生を母校に残して卒業させ、そして、そのときの2年までの子供を、受入校4校に入ってもらったようにした。

その変化が全部終わり、今年3年生が卒業して、その影響を受けた子供たちが、すべて卒業することになります。

そこで、新しい体制でということになりますので、新しい考え方、新しい個性的な学校の創造が、そこから始まるということにもなります。

しかし、学校の営みというのは、変化の中でも着々と歩みを続けているわけでして、中学校が終わったから、中学校を10年先まで見てから小学校をやったらどうかと、そういうふうにはいかないと思います。

小学校、中学校含めまして、品川区のそういう考え方を含め、東京都23区では学区制を小中学校で全部廃止しましたし、高等学校はもちろんのことです。

そして、日比谷高校などは、昨年よりも9パーセントも生徒志望が増えたというようなこともありますし、そういう変化が激しい時代に、早く適切な対応を考えていかなければ、それこそ市民に対して責任を果たせない、そういうふうを考えております。

新谷委員

学区の問題では、まだどうなっているかと、それこそ教育効果もわからないと思うのです。

そういうものをなくしていくと、逆に、一つの学校に偏るとか、そういった問題も出てきますし、子供たちを、また競争の中に入れていくということになると私は思うのです。

ですから、そういったことではなくて、今、この小樽の子供たちに何ができるか。そこを先に考えていただきたい。本当にそう思うのです。

全国の自治体では、県単位では4割の自治体で30人、35人と少人数学級を進めています。

市町村でも、臨時教員とか講師を採用して、埼玉県志木市では25人学級を実現しているということで、本当に40人のままではなくて、少ない学級にして行き届いた教育を進める、それが基本だと私は思うのです。

そういった点では、地域で小規模で立派にやっている、そのことを考えれば、やはりこの問題は、今年とか来年ということではなくて、もっとしっかりと考えていかなければならない問題だと思うのです。

ですから、今年、課題にのせてやっていくという問題ではないと思うのです。

それよりも、少人数学級、30人学級ですね。北海道で進めている35人学級、これは、小学校1年生でやれば、2人の先生の採用で済むわけですから、そういう点で進めていってほしいなというふうに思うのです。

私は、教育長には何回も聞いていますから、市長はいかがですか。

市長

実際、各学校のクラスの生徒数を見ますと、非常に少ないと。先ほど教育長も言いましたけれども、19校もあるわけですね。現実には、もう40人学級ではなくて、1クラスが30人を切って20人、10人台のところもあると。

そういう現状の中でやっていますから、私の個人的な見解を申し上げますと、先ほど競争がないという話がございましたけれども、やはり子供にもある面では、競争が必要ではないかと思うのです。お互いに切磋琢磨する、そういう環境も私は必要だと思います。

もちろん周辺校で少人数の学校もありますが、それは、それなりの地域の特性ですから仕方ありませんけれども、中央部で、1学年10人を切るような学校もあるわけですね。

ですから、その辺はいろいろな考え方があるのでしょうかけれども、私は、一定程度の規模の学校があって、そこで、子供たちがいい教育条件の中で切磋琢磨し、競争しながら成長していくのではないかなと、こういうふうに思っています。

教育長

1月31日のときにも、学区をなくしたのは、東京23区全部だと申し上げましたけれども、そのときも申し上げたのですが、小樽市の小学校の場合、学区を全部外すということは、毛頭考えておりません。

現在の学区の中で考えてまいりたいということですので、ご理解いただきたいと思います。

新谷委員

市長の切磋琢磨、それはそれでいいでしょう。

けれども、統廃合を進めて、学級の人数は40人で進めるわけでしょう。そうしたら、さっき言いましたけれども、今でさえ学校が狭い、教室が狭いとか、いろいろな問題もあるのに、それは時代の流れに全く逆行していることだと思いますよ。いかがでしょうか。

市長

先ほど申し上げましたように、昭和52年で同じ28校で、そう大きく学校の規模は変わっていないと思います。

それが15,800人いたわけですから、それが、今は6,700人ですから、すし詰めというのは、昔の方が、ずっとすし詰めですね。小学校は、昭和33年で26校で29,000人ですから。それから見たら、全然余裕があるといえますか、たまに学校に行きますけれども、昔から見たら、すごく違うではないですか。

そういう面から見ると、本当に教育環境は、昔の話をしたら悪いですけども、格段によくなっているのではないかと思います。

新谷委員

それは、昔とはやはり環境も違います。それから、自分のことで悪いのですけれども、私も小さな学校で育ちました。勉強は嫌いではなかったです。

しかし、今の子供たちは、勉強嫌いとか、そういう点では、ほかの外国と比べてたりしても、応用力がないだとか、いろいろな問題が指摘されていますね。そして、日本だけです。国連から、ちゃんと教育環境を整備しなさいと言われているのは。

ですから、そういう点をとってみても、昔と比較するのは間違いだと、おかしいと私は思うのです。

やはり、本当に子供たちが少なくなって、数人とかになって、やむを得ずという場合もあるかもしれません。

けれども、その場合でも、今のまま、国が40人でこのまま進める、自治体に任せるというわけですけども、このまま40人を進めていっては、やはり、そうではなくて、ほかの自治体でやっているような、そういう少人数学級にしていくべきだと私は思います。

市長

ご意見として伺っておきますけれども、教育の内容はいろいろな問題があって、なかなか子供の問題は非常に難しいですから、外国と一遍に比較するのも難しいのでしょうか。

私も、昔は分教場にいたこともあります。20人ぐらいの学校にいて、それから50人ぐらいの教室に移ったことがあるのですけれども、やはり、それは、それなりにいいところはあったなと思っています。

やはり、たくさんいた方が、非常に活気があったなというふうに感じます。二十数人の学校のときは、分教場ですけれども、全部一くくりで授業をやっていたという記憶があります。

小学校4年生だったと思うのですけれども、その後、大きい学校に行って、伸び伸びとやってきたなという感じはあります。

新谷委員

確かに、難しい問題で、結論を出すとか、そういうことは難しいと思うのです。

けれども、こういう統廃合にかかわって、小樽市の発展のために欠かせない事業だというところが、どうも私はしっくりこないのです。むしろ、学校を残して、少人数学級を進めて、その方が余程、小樽のためになっていくのではないかと。

そして、小樽ではこういう教育をしているのだということで有名になっていけば、小樽に住みたいなどが、そういうふうになっていくのではないのでしょうか。そう思います。市長はいかがですか。

市長

40人学級ですけれども、将来的には減っていくだろうと思っています。35人になり、30人になっていくのかなという感じがします。

教育長には、将来的には、35人学級のようなことも近い将来はあると思いますので、そういったことも念頭に置きながら、適正な配置をお願いしたいということは言っております。

新谷委員

小樽の発展のためにどう寄与するのかというあたりは、なかなか今の市長のお答えでは私にはつかめないのですけれども、ぜひとも、また別な機会に、議論というか、論議することがあると思うのですが、統廃合するより、30人学級を進めていただきたいと要望して、私は終わります。

高階委員

一つだけね。

今日、委員会が開かれたのは、この前の新谷質問に対して、市長がそういうことを言った覚えはないということ盛んに言い張って、そこら辺は間違いだった、勘違いしたと、こういう形でそれを訂正するというか、関連して質問という形になっていると思うのです。

先ほどの市長の報告を聞いていますと、すみませんでしたとか、そういうのは一つもないのですけれども、その点はいかがですか。

市長

当時の議事録を見たのですが、新谷さんのご質問が、「市長にお聞きします。12月議会で、小樽の発展のために欠かすことのできない事業として、2期目の立起表明に当たって、所信表明ということでの事業の中に。」と、非常に受け取り方が、どちらに重点を置いているのかなと。

読めばよくわかりますけれども、これは所信表明のときだなど、本会議のですね。当時の聞き方では、立起表明のときの話かなというふうにとったものですから、前回は、そういう対応をすることになったのです。

けれども、よく読んでみますと、質問をこうやって文字にしてみますと、これは、立起表明ではなくて、所信表明なのだというふうに思います。

当時は、二つ言っているものですから、立起表明と所信表明というように言葉を二つ使っているものですから、私も取り違えたというふうに思いますので、それは、ひとつご理解いただきたいというふうに思います。

高階委員

いいですよ。

委員長

共産党の質疑を終結をいたしまして、自民党に移ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

委員長

自民党を終結をいたしまして、市民クラブに移ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

委員長

市民クラブを終結をいたしまして、公明党に移ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

委員長

公明党を終結をいたしまして、民主党・市民連合に移ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

委員長

以上をもちまして、質疑を終結いたします。本日は、これをもって散会いたします。